

12月議会論戦

不登校施策

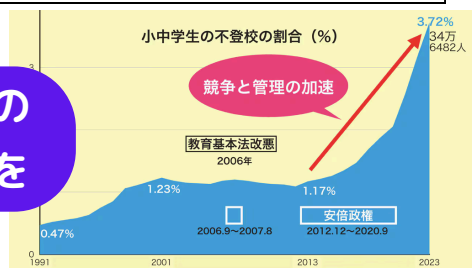
私は、不登校当事者の子どもや保護者へお話を伺い、状況は多様でも共通して、子どもの権利を尊重し親子が安心できる支援が必要だと考えます。そして過度な競争や管理を見直し、子どもを人間として大切に学校への転換が求められており、その視点で質問しました。

学びの多様化学校とは

教育長は、学びの多様化学校について、個別・集団スペースやオンライン授業を整え、子どもが安心して自分の居場所を見つけられる環境を整備すると説明。旧馬場小学校を改修し、基本構想を踏まえつつ、金沢独自の教育課程を検討するとしてしました。

私は、不登校の児童生徒数や通学希望者の多さを示し、定員や対象基準を質問したところ、教育次長は、原則30日以上欠席した生徒や欠席日数に限らず自分のペースで学びたい生徒を対象とし、まずは中学生から優先して受け入れる方針を示し、定員数は今後検討するとしてしました。

教育の転換を



私は、学びの多様化学校には定員の限界があり、全員が通えるわけではないため、既存の学校自体を多様化学校に近づける転換が必要だと指摘。検討会の答申や国連の勧告を踏まえ、競争と管理を強める教育政策が不登校増加の背景にあるとして、少人数で子ども主体、競争を見直す教育への政策転換を求めました。

教育長は、多様化学校の理念や考え方は既存校にも反映できると認め、不登校児童生徒の思いを尊重した柔軟な支援や、一人ひとりのニーズに応じた学びの実践を、今後市内の小中学校へ広げていく考えを示しました。



質問全文



取り上げたテーマ
高市政権と経済対策について
都市再生緊急整備について
くらしに関わる予算について
不登校施策について

相談支援の拡充を

私は、不登校に関する相談支援について、平日日中に限られがちな現行体制では利用しにくい家庭も多いため、夜間や日・祝日の対応拡充を求めました。

教育次長は、教育プラザでは予約制で平日21時までの面談相談や、平日夜間・土日祝日も対応する電話相談を実施しており、現時点ではさらなる対応時間の延長は考えていないと答えました。

早期の包括的な支援の仕組みを

私は、不登校支援が保護者の自発的な行動に任されており、混乱や不安の中では早期相談が難しいとして、部局や官民を越え専門職が早期から子どもと保護者に積極的・包括的に関わる仕組みの確立を求めました。

教育長は、学校が把握した段階で相談機関と連携し、保護者が自ら動かなくても支援につながる体制の重要性を認め、情報提供や周知、学校との連携強化に取り組んでいると説明。

さらに私は、教員の疲弊を踏まえ、学校任せにしない一体的な包括支援を求めました。

教育長は、教員の関わりの重要性を認めつつ、相談機関・医療・地域・民間団体などと連携した包括的支援が不可欠であり、今後も教育プラザを中心に多様な支援に努めると述べました。

教育プラザ富樫の移転について



教育プラザ富樫の移転が議論されています。しかし、移転ありきでアンケートなども実施されていません。年間10万人の利用があり、子どもの相談支援に関わる専門的な施設だけに利用者や現場の方々を交え慎重に検討が必要です。

校内教育支援センターの拡充を

私は、既存施策の拡充として、小学校の校内教育支援センターにも支援員を一日配置するよう求めました。

教育長は、中学校では支援員の増員と配置時間拡充により支援効果が出ていると説明しつつ、小学校については学校滞在時間の短さなどの実情や不登校児童数の推移を踏まえ、今後の支援体制拡充に努めていくと答えました。

教員の休職と対応状況は

私は、教員の精神疾患による休職の増加（右下図）が、子どもと教員の関係や学校の魅力を損なっていると指摘し、精神疾患による病休者数、復帰支援の取り組み、代替教員の配置状況について質問しました。

教育次長は、令和5年度に精神疾患で休職している教員は小中学校で7名と説明し、病気休暇者数は公表されていないと答えました。復帰に向けては、要綱に基づく職場復帰訓練や、校長・医師・家族と連携した配慮を行っているとしてしました。

教育長は、休職者が出た場合は代替講師を配置しているが、急な休みでは確保が難しい場合もあり、引き続き県に早期配置を要望していくと述べました。



補聴器購入助成制度が前進！！ 市長「研究する」→「検討する」



私は、加齢性難聴に対する補聴器購入助成が全国で広がり（11/10時点で518市区町村）、認知症予防の観点からも重要であるとして、国の交付金活用例を示しながら金沢市での制度創設を求めました。

市長は、中核市では補助制度を実施している自治体は半数に満たず全国的課題であるとし、国への制度要望を行っていることを踏まえ、今後も国や他都市の動向を注視しながら検討していくと答えました。

※これまで市は、「研究する」としていたのですが、「検討する」に前進しました。
引き続きがんばります！

オンライン授業の保障を

私は、不登校児童生徒がオンラインで授業に参加するための対応として、学校の環境整備状況と手続きについて質問しました。

教育次長は、市内の小中学校ではオンライン配信機材と1人1台端末が整備されており、担任に申し出た後、本人・保護者との面談で配慮事項を確認したうえでオンライン授業への参加が可能だと説明しました。

保護者への就業・経済的支援を

私は、不登校の子どもと保護者の離職や収入減、フリースクール通所費や昼食費などの経済的負担が大きいとして、制度周知や経済的支援の検討を求めました。

教育長は、フリースクールへの理解促進として体験活動への支援を行っているとして説明し、保護者への直接的な経済支援については、他都市の事例を踏まえ今後の研究課題とする考えを示しました。

